

本館の耐震補強設計(中間まとめ)

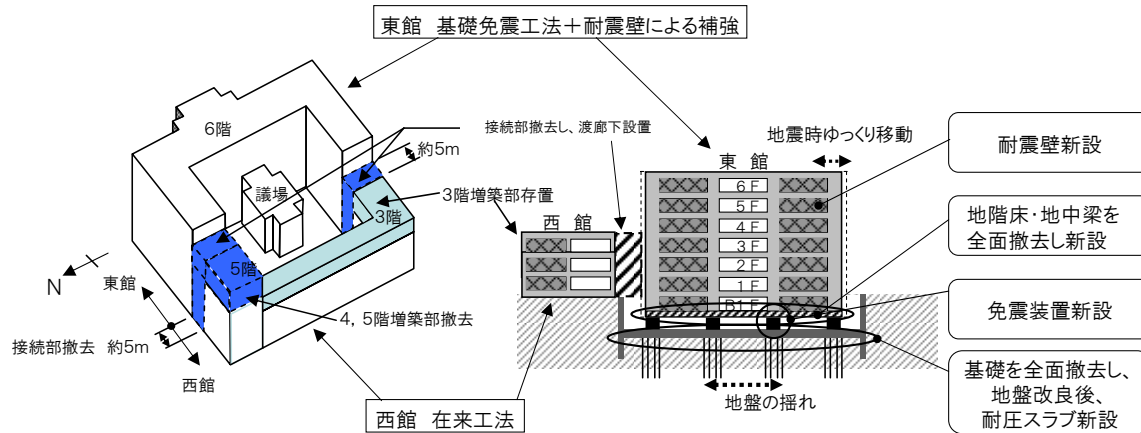
■ 補強工事の比較検討

補強範囲	本館全体 (東館+西館)	E型 (東館全体)	T型 (上町筋側と議場を保存)	I型 (上町筋側を保存)	コア型 (上町筋側中央部を保存)
補強方法	東館 基礎免震工法 + 耐震壁(廊下壁)による補強 西館 在来工法	基礎免震工法+耐震壁(廊下壁及び室内壁)による補強			在来工法
改修後の床面積	32,300 m ²	25,000 m ²	17,000 m ²	13,500 m ²	5,000 m ²
東館B1~6階の補強工事	B1~6階の既存廊下壁を補強		B1~6階の既存廊下壁の補強に加え 執務室内に耐震壁を新設(部屋割りが細分化)		外壁・梁・柱を補強
居ながら工事の可能性	可能 [耐震壁工事中は、仮囲いにより執務室が狭小化 1,700m ² 撤去に伴う執務室移転が必要]	可能 [耐震壁工事中は、仮囲いにより執務室が狭小化 9,000m ² 撤去に伴う執務室移転が必要]	困難 [執務室内に耐震壁を新設]		困難 [撤去後に補強]
概算工事費	東館 : 67億円 西館 : 10億円 (内 撤去費 1.5億円) 合計 : 77億円	耐震補強費 : 67億円 撤去費 : 3億円 合計 : 70億円	耐震補強費 : 51億円 撤去費 : 6億円 合計 : 57億円	耐震補強費 : 44億円 撤去費 : 7億円 合計 : 51億円	耐震補強費 : 17億円 撤去費 : 9億円 合計 : 26億円
工事期間	3年	3年	2年半	2年	2年

※ 東館全体を補強した後に、将来、建物形状を変更する場合(E型→T型、I型)は、再度、免震装置や耐震壁・建築設備(空調熱源機器・受水槽など)などの大掛かりな改修工事が必要
 ※ 耐震補強工事に伴う設計費・工事監理費・仮移転経費並びに本館を現行建築基準法等に適合させるための改修費、大規模修繕費及び執務環境改善費は含んでいない。



■ 補強工事の方法(本館全体(東館+西館)を補強する場合)



■ 補強工事の考え方

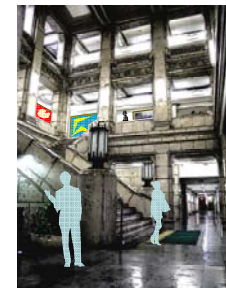
- ケース① 本館は庁舎として使い続けるため、本館全体(東館+西館)を耐震補強
- ケース② 新庁舎が完成した後に、建物として保存する範囲のみ耐震補強
- ケース③ WTCに移転した後に、建物として保存する範囲のみ耐震補強

■ 歴史的・文化的価値の高い本館の上町筋側中央部の保存・活用例

○ クラシカルで格式のあるデザインの内意匠等を活かして、府民に親しまれる建物として活用

- 《想定用途》
- ・公共利用 : 公文書館、府政PRコーナー等
 - ・一般利用 : レストラン、カフェ、貸し会議室、貸し展示室等

三層吹抜の玄関ホール



正庁

